

令和2年9月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻765号

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

SEPTEMBER 2020

No.765

9

<https://www.idj.co.jp>

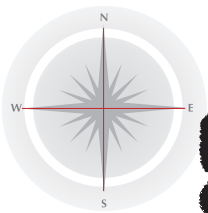
特集

## 「共創」の時代へ

転機迎える開発援助

IDJ REPORT 「国益との分離」の  
看板下ろした英国の開発協力





# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 円借款協力の実像を追って 貸付残高12兆3,000億円

### 地域的な信頼関係の証

日本政府は7月20日、新型コロナウイルスの“感染対策外交”として、90カ国にも及ぶ開発途上国に対し、機材を中心に医療支援（無償資金協力ベース）を行うことを明らかにした。これを高く評価する人びとは、中国の「マスク外交」よりレベルがはるかに高いと賞賛している。

しかし、これからの政府開発援助（ODA）を展望すると、樂觀は許されない。周知のように、欧米、日本など多くの従来からの援助国は、財政面で深刻なダメージを受けており、今後の途上国援助に不安の影を落としている。

それは援助財源の確保という問題である。特に税収に依存する一般会計予算ベースのODA（無償資金協力、技術協力）への影響は避けたいとみられているからだ。ところが、そうした中で独自の財源を保有する円借款協力の出番と役割が高まるのではないかと考えられ始めている。そこで、本号では

ODAとしての円借款協力の実像を筆者なりに追ってみた。

まず、論点（1）として、円借款協力の地域的な日本への影響力を考えてみたい。それは言うまでもなく、日本外交の影響力にも反映されるものである。たとえば、円借款の5年間（2014～18年度）にわたる推移を援助案件数で見ると、アジア地域がなんと70.2%と他地域を圧倒している。

これは円借款協力がいかにアジア地域に集中しているかを物語っているが、それは同時に日本の影響力、日本への信頼度がアジア地域に深く根をおろしていることを示唆していると言える。ちなみに、中東地域は10.1%で、アフリカ地域は9.7%である。

特に、アフリカは援助対象国49カ国中14カ国しか円借款を受け入れていない（2018年ベース）。その大きな要因は返済能力の問題であるが、突き詰めると、国家としての完成度の問題でもある。

その意味で、円借款を受けられない国は2018年ベースで見ると、

中東のアフガニスタン、イエメン以外ではエチオピア、チャド、中央アフリカ、南スーダン、モザンビークというようにアフリカ地域に集中している。このように円借款はカントリー・リスクを厳しく査定している。これは技術協力や無償資金協力と大いに異なる点である。そしてそこには有償、無償のすみ分けができているのである。

さらに、日本とアジアとの将来にわたる信頼度を測る物差しとしては、累計承諾実績が良き参考となろう。2018年度末の実績によると、累計承諾額の1位はインドの290件、5兆8,354億円、2位がインドネシアで690件、5兆685億円、3位が中国の369件、3兆3,597億円（これは1979年以降の日中国交正常化に伴う経済協力）、4位がフィリピンで300件、3兆920億円、5位がベトナムで204件、2兆7,249億円（現在は一時的な借り入れ調整中）というランキングになっている。

次に残高（2018年ベース）で見ると、第1位インド（2兆

特集

# 「共創」の時代へ 転機迎える開発援助

先進国が開発途上国を“弱者”として助ける「開発援助」の時代は終わった。これからは共に学び合い、持続可能な未来を創る「共創」の時代だ。新興国や途上国が経済的に力をつけ、デジタル化など社会的にも急速な発展を見せる中、近年、叫ばれつつあった言葉だ。先進国も途上国も共に影響を受けた今回のコロナ危機は、「共創」時代の本格的な到来をもたらすきっかけになるかもしれない。開発関係者たちはこの転換期をどう捉えているのか。

## 1. 総論

そろりと踏み出した“デジタル共創時代”

## 2. 新たな戦略へ

外務省 国際協力局 政策課長 白井 将人氏

経済産業省 貿易経済協力局 総務課 課長補佐 工藤 さやか氏

国際協力機構(JICA) 副理事長 山田 順一氏

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 取締役副社長 森本 裕二氏

(特活)国際協力NGOセンター(JANIC) 事務局長 若林 秀樹氏

## 3. 注目分野の潮流

**インフラ** 内閣官房副長官補付 内閣参事官 佐藤 勝氏/阿部 一郎氏

**人材育成** (一財)海外産業人材育成協会(AOTS) 理事長 葉山 信也氏

**DX** (一社)ICT for Development 代表理事 狩野 剛氏

## 4. 地域研究者の展望

**新興国** 学習院大学 国際社会科学部 教授 末廣 昭氏

**アフリカ** ブラッドフォード大学 社会科学学部 上級講師 デイビッド・ハリス氏

**大洋州** 東海大学 講師 黒崎 岳大氏



# そろりと踏み出した“デジタル共創時代”

## ポスト・コロナの突破口となるか

### ダイナミズム欠くアジア支援

コロナ禍に対応した日本政府の資金援助としては7月以降、フィリピン、インドネシア、バングラデシュに対し、相次いで円借款の実施を決めた。新設された「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款」である。350億～500億円を限度額とし、アジア太平洋を中心に2年間で総額5,000億円程度の支援を組む。

過去の経済危機では、1997年のアジア通貨危機、2008年のリーマン危機の時にも、日本は緊急の資金援助を実施した。特にアジア通貨危機では総額300億ドル相当の資金協力を準備し、日本が大きな資金供給源となった。当時の宮澤喜一蔵相の名前から「新宮澤構想」と呼ばれ、東南アジアなどの景気対策、金融システム安定化、弱者対策などを展開した。1991～2000年は日本が「ODA世界一」だった時代で、中国はまだ大きく台頭しておらず、日本の経済力は圧倒的だった。

今回の日本の資金援助は規模も内容も、かつてのダイナミズムはない。政府筋によると、新型コロナウイルス危機対応緊急支援円借款では当初、2年間で計1兆円程度を出す案が協議された。しかし、コロナ禍の日本経済への打撃が深刻で「途上国支援に大

盤振る舞いはできない」と判断したようだ。そしてアジア開発銀行（ADB）との協調融資にし、相乗効果を狙った。

日本は1990年代まで、アジアにおいては資金力も、技術力も比較優位に立ち、開発協力を率いる立場にいた。その点、今や資金力は衰え、技術力も中国、韓国などに押され、ODAも世界4位（2018年）だ。しかも感染症対策では、03年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の時はまだまじだったが、今回のコロナ禍では国内対策で大わらわになっている。

日本では、気候変動の影響も受けた自然災害も増え、政府とODA当局は常に国内の苦境と対外援助のはざまに立たされている。だが、これを奇貨として今まで以上に支援される立場を思いやる意識を強め、国際協力を再構築していくべきではないか。企業との連携はもちろん、国際機関や他国との連携も一層強め、さまざまな「共創」のパートナーシップを構築し、ポスト・コロナ時代の国際協力に臨んでいくべきだろう。

### 経団連と進めるJICAのDX

共創を進める上で一つのカギとなるのは、デジタル活用だろう。5月29日、国際協力機構（JICA）と（一社）日本経済団体連合会（経団連）は共同で作成

したメニューブック、「Society 5.0 for SDGs 国際展開のためのデジタル共創」を発表した。これはポスト・コロナ時代において、デジタル社会への移行が一層加速することを見据え、企業からデジタルトランスフォーメーション（DX）のアイデアをまとめた提言集だ。英語版も作成し、開発途上国と共有するという。

作成の目的について、経団連開発協力推進委員会政策部会長の台和彦・大成建設副会長執行役員は、巻頭言で述べている。「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、日本が有するハード・ソフト面の高い技術力やノウハウを活かしながら、各国・地域における質の高いインフラシステムの整備に貢献する」「さらなる政府開発援助（ODA）の改善、多様化、使い勝手の向上を政府に働きかけてまいります」。

他の先進国や中国に比べ、日本経済はデジタル化の遅れが指摘されてきた。経団連も本来の会員企業は重厚長大の大企業や製造業が多い。ただ、今回は経団連が昨春秋、設立したDX会議のメンバーである新興企業も参加し、JICAとの官民連携でデジタル化の「共創」を進めようと、メニューブック作成に至った。

2015年創業のフィンテック企業、ドレミング（株）もDX会議